

国別 WID 情報整備調査 (タンザニア国)

平成 11 年 12 月

国際協力事業団

企画部

国別 WID 情報整備調査 (タンザニア国)

目 次

略語表

ページ

1. 基礎指標

1-1 経済・社会関連指標	1
1-2 保健医療関連指標	2
1-3 教育関連指標	2

2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 女性の概況	3
2-2 WID/ジェンダーに関するラオス政府の取り組み	4
2-3 ナショナル・マシナリー	4

3. 各セクターにおける WID/ジェンダー

3-1 教育分野	6
3-2 保健医療分野	8
3-3 農林水産業分野	10
3-4 経済活動分野（鉱工業・手工業・サービス業等）	13

4. 国際機関・その他機関の WID/ジェンダー関連援助実績

5. WID/ジェンダー情報リソース

6. 参考文献

7. 用語説明

Abbreviations (Tanzania)

AusAID	Australian Agency for International Development
CEDAW	Convention for the Elimination of All Forms of Discrimination against Women
DPT	Diphtheria, Pertussis, and Tetanus
DTI	Department of Trade and Industry
DLA	Department of Land and Agriculture
EFA	Education for All
EPI	Expanded Program on Immunization
EU	European Union
FAO	Food and Agriculture Organization, UN
F/P	Family Planning
GAD	Gender and Development
GDP	Gross (Values of) Domestic Product
GRID	Gender Resource Information Development
GTZ	German Technical Cooperation Agency
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome
ILO	International Labor Organization
IMCH	Institute of Mother and Child Health
NGO	Non-Governmental Organization
POWA	People Opposing Women Abuse
ORT	Oral Rehydration Therapy
OSW	Office on the Status of Women
PHC	Primary Health Care
RDP	Reconstruction and Development Program
STD	Sexually Transmitted Diseases
SEWU	Self Employed Women's Union
UNAIDS	United Nations AIDS Program
UNDP	United Nations Development Program
UNFPA	United Nations Population Fund
UNICEF	United Nations Children's Fund
UNHCR	Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women
USAID	United States Agency for International Development
WID	Women in Development
WDB	Women's Development Bank
WHO	World Health Organization

1基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済社会指標						出典	
経済指標	GNP/Capita	実質GDP成長率		インフレ率*	ジニ係数*	1)	
	US\$120('98)	4%('99予測)		8.8%('99予測)	NA		
政府公共('99)	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他	1)	
各セクター支出内訳	7.4%	4.4%	19.3%	23.8%	45.1%		
人口('97)	総人口(百万)	都市人口比率/全人口		人口増加率('99予測)		1)	
総人口	31.2	17%		3.0%			
女性人口比率	16.2	52%					
産業比率/対GDP比	農業('94)	工業(製造業の占める割合)		サービス業		2)	
	57%	NA		NA			
労働人口比率('96)	農業	工業およびサービス業		援助/GNP		3)	
総労働人口	84%	16%		33%(1999)			
女性比率	52%	NA					
労働関連指標	総労働人口('96)	失業率('90-'91)		女性所得/全所得*		3)	
全体(百万人)	15.6	15.3%		NA			
女性	51.0%	17.8%					
意思決定参加率	女性/全体		女性/全体		3)		
国会議員	16%		管理職				NA
大臣(1995年)	13%		専門技術職				NA
副大臣(1995年)	13%						
女性関連法律		制定年度	内容				
婚姻法		1971	婚姻・財産相続に際女性の権利の保護				
フォーマルセクター雇用労働法			妊娠・出産による女性の解雇防止				
性的侮辱に対する特別措置条例		1998	性的侮辱行為に対する厳重な措置				
修正土地条例			土地所有に関する女性の権利の保護				
選挙法		1995	議員席				
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度		
女子に対する差別撤廃条約				済	NA		
WID関連政策		制定年度	1992				
タンザニア女性と開発政策							
WID関連国家組織						4)	
ナショナル・マシーナリー名		地域開発女性児童省					
国家組織の位置付け		上記政策実現のための省庁間の調整および実施					

出典

- 1) Ministry of Finance, BOT
- 2) MOF, Presidential Planning Commission, Human Development Index
- 3) Bureau of Statistics, Abstract Statistics
- 4) PPC, Budget 1999/2000; MCDWAC and URT

注) *についてはP.24の用語・指標説明を参照

1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標					出典
平均余命	全体('99) 49才 男('94) 51.7才 女('94) 48.1才			人口増加率 3.1%('80-'95)	
保健医療普及(1996)	人口/医師一人	23,000人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	1,000人	1)
保健医療に係る政府支出 (対GDP比'99予測)	7.4%				1)
一才未満乳児死亡率(出生千対)*	低体重児率*		予防接種実施率	(90-95年) 一才児	
全体	88人(1996)	14%(90-94年)	BCG	92%	1)
女児	NA		DPT	88%	1)
五才未満幼児死亡率(出生千対)*			経口ポリオ	86%	1)
全体	137人(1996)		麻疹	82%	1)
出産間隔・家族計画	家族計画実行率(90-97年)	16%(1995)	合計特殊出生率('96)*	5.8人 (1996)	
出産介助率*	41%(1997)		初婚年齢	男 25才 女 18才('96)	
妊産婦貧血率	NA				
妊産婦死亡率*	529人(1996)				
栄養状況	経口補水療法使用率*		NA		
ヨウ素欠乏症	助素添加塩を使用している世帯 NA		栄養失調	NA	
地域医療('90-'96)					
安全な水普及率('98)	都市 96 % 農村 64%	衛生施設普及率('90-'95)		NA	2)
HIV/AIDS	HIV感染者	AIDS患者数 /女性の比率			2)
統計('93)	NA	627,930 /48%			

1-3 教育関連指標

教育関連指標					出典
教育制度		義務教育 7年、初等教育7年			3)
公共支出に占める教育支出		6.0%(1994年)			3)
GNP比	NA				
成人識字率(1997)	男性79% 女性 57%				
人種別	NA				
初等教育(1997)	純就学率*	修了率			
男子	51%	75.60%			4)
女子	49%	70%			4)
<教育全体の問題点>					
中等教育(1997)	純就学率*	修了率	高等教育分野別女性比率		
男子	58%	NA	教育	NA	
女子	42%	NA	人文	NA	
<全体の問題点> 妊娠による中退、経済的困難			法律社会科学	NA	
高等教育(1995)	総就学率		自然科学および工学	NA	
全体	0.2		医学	NA	
女子比率	NA				

出典

- 1) Bureau of Statistics
- 2) Ministry of Health, Demographic Human Survey
- 3) SARDC, A Country Profile Study on Women in Development in Tanzania, 1997
- 4) Ministry of Education and Culture

注) *についてはP.24の用語・指標説明を参照

2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 タンザニアの女性の概況

タンザニアの女性の概況
-経済は低迷しており、構造調整プログラムによって社会サービスへの支出は大幅に削減された。人口の半数以上が貧困世帯に属し、なかでも農村居住者かつ女性を世帯主とする世帯の多くが極貧という傾向がある。GDP の半分が農業であるが、多くの男性が移住労働を行っており、各世帯における女性の労働は重要な役割を果たしている。 -過剰労働や栄養不良、保健サービスへのアクセス、また HIV/AIDS などによって高い妊産婦・新生児死亡率、平均余命の低下を引起している。初等教育への就学率は男女ともに大差はないが、妊娠・結婚などを契機とした中退率が高い。 -女性たちは主要な労働力だが、フォーマルセクターへの雇用機会は極めて少ない。ジェンダー均衡を志す一方で、行政上の改革がほとんど行われていない。計画的な標準化や定数計上の一貫推進は行われていない。

タンザニアは連合共和国であり、タンガニイカと呼ばれる大陸部とインド洋（「ザンジバル」）の島嶼部から成る。GNP は現在 120 米ドル（『人間開発報告書』、1998 年）である。もとは社会主義による国家計画経済であるが、1986 年より、タンザニア経済の成長と改善を目的とし、市場経済への移行期にある。1990 年代には、鉱工業や建設業に支えられて GDP 成長率は 3-4%を上下している。しかしながら、製造業は低調であり、また消費者物価のインフレーション、インフレ率 20%から 14%を上下）もあって、経済状態は悪化している。

1998 年には、GDP のうち、農業が占める割合は 49%であった（URT, 1999）。これはかつての 50-57%という数字を下回っている。世銀と IMF の構造調整プログラムに従い、公務員の多くは職を失い、社会サービスへの支出も大幅に削減された。失業者率は、16%である（PLAN TZ, 1998）。人口の半数以上は貧困であり、うち 92%は農村在住の世帯として計上されている。また、地方の世帯のうち 42%はハードコア貧困世帯（hard-core poor groups）、女性を世帯主とする 24%の家庭が、極貧に所属するとされている（Marayani, 1997）。

国土のほとんどが乾地・半乾地帯であり、気候不順による旱魃で、農産物や家畜に被害を与えている。そのため農業だけで生計を立てることが困難であり、多くの男性は移住労働を余儀なくされている。その結果女性が家庭で果たす役割はますます重要になっている。例えば、清潔で安全な水の有無は、家族の健康に甚大な影響を及ぼすが、それを確保しなくてはならないのは女性たちである。郊外の世帯では一日に平均 3.1 時間を水汲みに費やしている。さらに、不十分な食糧事情のため栄養失調をひきおこしており、これらが高い妊産婦・新生児の死亡率の大きな原因となっている。また、保健サービスへのアクセスの悪さや、近年では HIV/AIDS ウィルスなどもあり、これらは社会経済に破壊的な影響を及ぼすことが懸念されている。認定された AIDS 患者は、1995 年に 8,100 名であるが、現実にはその 4~5 倍の患者がいるものと推定されており、早急な取り組みが必要とされている。1997 年までには、妊婦の HIV 罹患率は、7.3%から 44%に及んでいる。教育に関しては、初等教育での就学率に男女間で大差は無いが、女子は中退が多く、これは早婚・出産等によるものである。

また、女性は人口の半数以上を占めているにも拘らず、習慣や伝統的な価値観に阻まれ、依然として社会やフォーマル・セクターなどの経済など充分な参加の機会を得ていない。例えば、女性是对等な所有権が認められていないために、融資を受けられない。また、実際には女性は全労働人口の半数を占めているにも拘らず、フォーマル・セクターで雇用されているのは、そのうち 3%にすぎない（SARDC, 1997）。

120 以上にのぼると言われるタンザニアのエスニック・グループの習慣や価値観はそれぞれ異なっており、女性の権利や女性に期待される役割も同様である。また、時代を経て女性の地位が変化を迎えている。例えば、植民地化以前では、女性は結婚後も実家に属すると考えられていたので、もし夫からひどい扱いを受けた場合には出自の一族から離婚を申出ることもあった。しかし植民時代を経て、そのような一族の役割は廃れ、女性が受けることのできた保護措置も失われてしまった。

他方で、近代化の急速な進展が人々の生活を変えつつあるが、各家庭や地域のコミュニティでは依然民族的・宗教的な習慣が色濃く残っている。例えば、現在でも多くの民族グループでは、男児ないし女児に割礼を施す。女児への割礼は性的欲望無しに家庭に奉仕するように行われる。この理由から、彼らの間で、女性は割礼を受けない限り「子ども」と見なされ、出産しても「母」とは呼ばれない。このように、様々な点

で女性は不利益を被っている。大陸部では7以上の地方で、人口の68%が女兒の割礼を実施している(TAMWA, 1998)。いくつかのエスニック・グループでは一夫一婦制が一般的であるが、夫に先立たれた女性の身柄は夫の兄か弟によって相続される。彼女が不妊であると判明した場合、婚家から出ざるをえない場合もある。

タンザニアの法律は、行政法に加えて習慣法・宗教法の三層構造を成し、競合状態にある。例えば、習慣法によると、土地の所有権や基本的人権は女性には考慮されていない。また、女性の側でも、行政法についてあまり知らないため、所有権が自分たちに保障されているという認識はあまりない。

2-2 WID/ジェンダーに関するタンザニア政府の取り組み

タンザニア政府の取り組み

-政府は、1990年11月、地域開発女性児童省を設立し、同省は92年に「タンザニア女性と開発政策 (Policy on Women in Development in Tanzania)」を発表した。「女子差別撤廃条約」に批准したほか、「国連女性の10年」など連動した取り組みを示している。

【法律】

タンザニアにある女性組織 UWT、TGNP、TAMWA、TAWLA そして MCDWAC などの働きかけや、国際会議の開催、女子差別撤廃条約への批准などによって、タンザニアの法制度はジェンダー均衡を配慮した法を制定する方向に漸進し、政府は差別的な法律の改正に取り組む意思を表明している。しかし、結婚・離婚、夫婦間の資産分配、養育権、相続等については慣習法によることが一般的であり、女性の権利はかなり制限されている。具体的には、以下のような法律が、これまでに制定されたものである。

法 律	内 容
1971 年婚姻条例 (The Law of marriage ACT, 1971)	婚姻と財産相続などにおける妻の権利を擁護する。
フォー マ ル 雇 用 労 働 法 (Formal Employment Labor Laws)	被雇用者の便宜をはかり、妊娠・出産を理由とする女性の不当解雇を阻止する。
性的侮辱特別措置条例	性的侮辱にたいする罰則の嚴重化。
修正土地条例 (The Amended Land Law ACTS)	土地所有に関して女性の権利を保護する。
選挙法(Election Law, 1995)	女性の国会議員への選出権。

【WID/ジェンダー関連政策】

1992年に「タンザニア女性と開発政策 (Policy on Women in Development in Tanzania)」が発表されているが、そのなかで目標とされているのは、女性と開発の概念の明確化、ジェンダーに配慮した開発計画の推進、女性の開発への参加を阻む障害の除去、女性の過重労働の軽減、女性を対象にしたプログラム間のコーディネート推進の5項目である。具体的には、初等教育の完全普及、中等教育における女子就学の推進、成人教育推進、女性に対して差別的な法律の改正、母子保健・家族計画サービスの充実等をおこなうこととなっている。

2-3 ナショナル・マシーナリー

「地域開発女性児童省」

(Ministry of Community Development, Women's Affairs and Children: MCDWAC)

名称：地域開発女性児童省

(Ministry of Community Development, Women's Affairs and Children: MCDWAC)

人員：1088名(定員1252名、13.5%不足)

予算率：総額 934,560,825 (0.21%) (1999/2000)

目的：女性の地位と経済活動の向上と政策改善の監視

出典：「1999/2000年度予算」(MCDWA, URT/Presidential Planning Commission (1998))

【設立の背景】

女性に関する課題への取り組みが重要度を増し、また「女子に対する差別撤廃条約（CEDAW）」をその成果とした「国連女性の 10 年」という契機を得て、政府は女性の問題に対して特別な仕組みが必要であることを認識するに至った。こうして 1990 年 11 月、地域開発女性児童省が設立され、同省は 92 年に WID 政策を打ち出した。しかし同省は、十分な職員と予算を与えられていないため(各々 13.5%、7.4%の不足)、実働力には制約があるが、このような省が設置されたことそのものが、大きな進歩と考えられている。また、同省は、早急に、特定の政党活動に偏らない一般的な女性組織を作り、UWT の活動を行うことを目されている。

【予算・職員数】

地域開発女性児童省の人員は現在 1088 名（定員 1252 名）である。職員数・予算ともに未だ充分ではなく、各々 13.5%、7.4%の不足である。タンザニアにおける WID 活動を調整する。

【活動内容】

女性児童地域開発省は、関係省庁に先駆けて WID/ジェンダーに関する政策のイニシアティブをとる。また、タンザニアにおける WID 活動を調整する。

【他の機関】

各省庁は WID/ジェンダーに関する政策を策定中であるが、現時点で明確な取り組み事項を明らかにしているのは以下の省庁である。

教育文化省	ジェンダー平等の観点から Universal Primary Education の改善 識字率 90%を目標とし、各人の進学率を高める
保健省	2025 年までに男女の誕生時平均余命を 70 歳に引き上げる（現在 49 歳）。 HIV/AIDS 疾患のため、タンザニアでは 56 歳（90 年代初め）・51 歳（97 年） と短命傾向にある（HDI, 1998）。
農業省	各世帯・国家レベル双方での食糧供給の安定化。女性・男性ともに農業の生産性を上げる。
法改正委員会	婚姻法、相続法などの改善

出典：URT/Presidential Office, (1998) Sector Policies in National Eradication Strategy

上記 3 機関は、民間セクターや NGO と連携を密にしながら、各活動と目標を達成することを目指している。MCDWAC がイニシアティブをとる唱導によって、各政府機関は WID/ジェンダーに配慮した政策策定を志向してきた。例えば 1999 年から 2000、2001、2003 年にいたる予算ガイドラインにおけるジェンダー予算においては、ジェンダーを基準とした予算の見直しを行っている（URT, 1999）。

しかし現況では上に掲げた機関の措置は限定されている。MCDWAC は、ジェンダー課題により密にコミットできるよう、組織の再編がはかられているものの、めざましい成果をあげることができていない。現在、ジェンダー分析や予算の策定は、中央省のジェンダーデスクを通して実施されている（URT, 1999）。このシステムによって、「女子に対する差別撤廃条約（CEDAW）」や北京女性会議に沿う形で、WID 行動計画を改善することが可能とされている。

3. 主要セクターにおける WID/ジェンダー

3-1 教育

教育分野の概況

- 初等教育就学時には、男女間に大差はないが、女子は中退者が多いために中等教育レベル以降格差が生じる。中退の主な理由として、早婚や妊娠、教育に対する周囲の消極的態度などが挙げられる。
- 成人識字教室が識字率の上昇に貢献したものの、就学格差を背景に、女性の成人識字率（57%）は男性を 20 ポイント強、下回っている。
- 理科系科目は男性向きという先入見のため、女子が科学・農業の新技术を学ぶ機会は著しく制限されている。

【概況】

タンザニアの教育システムは、初等教育（7 年）、中等教育（6 年）、高等教育（3 年）から成る。初等教育は 1978 年に義務化と同時に無償実施となり、男児女児に等しく保障されることになった。しかし近年施設の維持管理費は両親・生徒たちも共同負担となった。これは、1974 年の初等教育完全普及政策が、1980 年代に入って財源・人員不足のために後退傾向となっており、学校に機材・教材が無いという事態や教育への不信感をひきおこし、結果的に就学率が 65%にまで落ち込むに至った。1970 年代から 1980 年代にかけての経済不況は教育拡充に大きな打撃を与え、教材・機材の不足などを招いた。また、教員給与を据え置きにしたことによって意欲を削ぎ、彼らのパフォーマンスは貧弱なものとなっている。

【政策】

かつては、1974 年に開始された「初等教育完全普及政策」が成果を上げ、1980 年には各村に最低 1 校の小学校が建設された。この過程で総就学率は順調に伸び、93%（1980 年）に達した。教育資金は、現在では 80%を援助に頼っている(SARDC, 1997)にもかかわらず、教育予算は削減の一方で、5%にまで落ち込んだ。

【成人識字教育】

成人識字教育は、生活技術の習得を組み合わせるような形で実施されており、夜間学級や通信教育を通じて実施されている。また、識字教育修了者に対して、通信文作成等のプログラムを含む成人教育も実施されている。1969 年には識字教育への参加者は 54 万人であったが、1986 年には 600 万人以上に増えており、うち女性は約 55%を占めていた。こうした識字教室は 1980 年以降、10 ポイント以上拡張した。識字教室は成人識字率の改善に貢献した点を評価されている。

【初等・中等教育】

初等教育の就学率には男女間で大差はないが、女生徒の成績不振や中退者などのためにジェンダー格差は広がりを増す。1988 年の統計によれば、前期中等教育では就学者のうち 41%は女子が占めているが、その後 21%（後期中等教育）、17%（大学）と減少の一途をたどる。女生徒が中退する大きな理由は、早婚、妊娠（1997 年に 5.2%、URT 1998 年）、そして彼女の周囲の教育に対する受動的な態度などである。また、多くの女生徒が、家事手伝いを期待されて中途退学を余儀なくされる。近年、女性の成人識字率は 57%とかなりの改善が見られる。しかし、上述したように男女間の就学機会には格差があるため、男性（79%）を 20 ポイント強下回っている。後述するように、母親の教育レベルと母子保健や家族計画の推進には正の相関関係があることが明らかとなっており、保健医療状況の改善や人口抑制に教育が果たす役割は非常に大きい。

【高等・大学教育】

科学技術は男性向きの科目と考えられているために、女子の就学者数は非常に少なく、結果的に女子はコンピューターを含む新技術取得の機会から取り残されている。また、女子校では科学技術系の教科はあまり教えず家庭科関連科目に重点が置かれるなど、女性の役割や女性向きの科目についての社会通念が授業科目に影響を及ぼしている。例えば中等教育で女子が農業を履修することはできない。技術系の科目履修は高等教育進学への条件にもなるため、こうした女性が学べる科目についての制約のために女子は高等教育進学をあきらめざるを得ない場合も多い。

大学レベルでも、女子が科学系学科をより履修しやすくするために、ダル・エス・サラーム大学では、中・低程度の女子学生を対象とした授業料補助をロックフェラー財団の支援で開始した。このため、女子の科学系就学率は、17%（1997）から29%(1998年度)に上昇した（MOEC, 1999）。

【職業訓練】

自営業者や半熟練労働者の育成を目的として、様々な分野における職業訓練が実施されているが、カリキュラムには経営技術や起業のためのノウハウが欠けており、そのため養鶏、養蜂、簿記などを除き、職業訓練教育は実際の所得向上にはなかなかつなげていないことが報告されている。カリキュラム上の限界に加え、給与が安く、社会的地位が低く、設備が整っていないことなどが、職業訓練校のレベルの低さの要因とされる。

適正技術は女性たちにとって重要である。つまり、職業訓練の分野で、WID/ジェンダーに関連した特別な措置が必要とされているのである。目下、種々の科学工芸技術訓練はほとんど、NGO によって実施されている。しかし、訓練の期間が短すぎるか、そうでなくても、専門性や市場での競争力に乏しいため、効果が上がっていないのが実情である。インフォーマル・セクターにおいて小規模な事業を切り盛りする女性が多いが、経営や販売の技術を知らないために事業の拡大ができず、生産量と利益ともに限定されている。よって、女性たちがそうしたノウハウを学ぶならばその効果は大きい。

教員は、初等教育では男女比率が50%ずつに近づいているが、中等教育以上では女性教員の比率は少ない。また、女性は上級職になるほど減少傾向にあり、教員養成学校の校長40名のうち、女性は8名にすぎない（SARDC, 1997）。教員養成校（23%）、技術訓練校（10%）、ダル・エス・サラーム大学（7%）でも女性教員が占める割合は寡少である。

中等教育就学者男女比（%）

	公立校		私立校	
	女性	男性	女性	男性
1988	36	64	45	55
1993	41	59	45	55

出典：Bureau of Statistics, 1993 and 1997

ダル・エス・サラーム大学卒業男女比（%）

	女性	男性
1988	14	86
1993	13.5	85.5
1998	14.7	85.3

出典：University of Dar es Salaam: Admissions Office

初中等教育教員数と男女比

教員数（千）	1998		1993	
	女性	男性	女性	男性
初等教育	39	39	43.1	58.8
中等教育	2	5	1.93	7.4
男女比（%）	40	62	44.4	55.6

出典：URT/ (MSTHE) 1999. Some Basic Statistics on Higher Learning Institutions in Tanzania 1994/95- 1998/99

成人識字教育の実施状況

	就学者数（千）		
	全体	女性	男性
1969	541	335	206
1986	6,312	3,445	2,867

出典：Tanzania Bureau of Statistics, 1992

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 若年・頻回出産・栄養不良に不適切な処置が加わって、妊産婦死亡率は 770（対出生 10 万）と高い。
 - 妊産婦の健康は、重労働、間違った栄養知識による栄養不足等による不安に常にさらされている。
 - 特に男性の側に子沢山を望む文化が根強いいため、合計特殊出生率は 5.7 と高い。
- エイズの母子感染は新生児の 10% に及んでおり、早急な対策が必要とされている。

【概況】

保健サービスと医療インフラの整備の普及程度は、地域によってかなりの偏りがある。農村部では、最寄りのヘルス・ポストまで 5～10km を歩かねばならない地域もある。各医療施設は、医薬品・機材の不足や、安い給与で従事せざるを得ない医療関係者の労働意欲の低さなどの問題を抱えている。1993 年にそれまで無料で行われていた医療サービスは母子保健分野を除いて有料化されたが、この変化が人々の保健サービスへのアクセスや健康状態にどのような影響を与えているかは、まだ明らかになっていない。

【政策・予算】

政府は、1994 年に「社会セクター戦略（Social Sector Strategy: SSS）を策定し、予防医療、基礎医療、健康教育活動に重点をおいた政策の推進を謳っているが、実際の主要死因は、ほとんどの予防可能な疾患、マラリア、呼吸器感染症、エイズ、チフス、コレラ、下痢である。

【リプロダクティブ・ヘルス】

妊産婦死亡率は 770（対出生 10 万）とサハラ以南アフリカ諸国平均値（561）を 200 以上も上回っている（世界子供白書 1997）。主要な死因は、出血多量、敗血症、異常分娩、貧血、マラリアである。妊婦は、産前産後の検診を受けられなかったり、受診時には既に手後れであったりすること、これら疾患による死亡の要因となっている。慢性的な栄養不良、若年、頻回出産、衛生状態の悪さ、分娩時のトラブルへの不適切な処置なども要因となる。さらに、妊婦には栄養面で特別な配慮が必要であることや、母体への負担をかけることに対する危険に対して認識が低いため、妊娠中も普段同様の農業活動や水くみを続ける。また、妊娠中に栄養、とくに蛋白質を摂取しすぎることと避けようとする伝統的な考えのために妊婦の栄養摂取をさまたげている場合もある。胎児が大きく育ちすぎると、分娩時に大変であるというのである。これに加えて、慢性マラリアや回虫もまた、ヨウ素欠乏や貧血状態の妊産婦を増やす要因となっている。

出産の 41% がヘルスワーカーによって介助されてはいるものの、妊産婦死亡率がこのように高い要因として、介助員がほとんど看護婦のみであり、十分な訓練を受けておらず、処置が不適切であることなどが考えられる。同様に、妊産婦の 95% が少なくとも 1 回は産前検診を受けているが、そのうち検診者が医師であった者は 6% であり、ほとんどは適切な検診を受けていないものと推定される(UNICEF, 1996)。

乳児死亡率は徐々に改善されてきており、1960 年の 147（対出生 1000）から 88（1996 年）に減じた。しかし、地域による格差はより広がっており、同死亡率は、都市部の 65（対出生 1000）から、農村部の 200（対出生 1000）に及ぶ。上述のように、若年・頻回出産のために母体が消耗していることが、低体重児や栄養不良児、さらにはビタミン A 欠乏症による失明などの原因となっている。母親の教育レベルと乳児死亡率に相関関係があることは、タンザニアでも確認されており、全く教育を受けていない母親から生まれた乳児死亡率が 101.1（対出生 1000）であるのに対し、中等教育以上の教育を受けた母親の場合には、71.8 である(SARDC, 1997)。

【女性の健康と栄養状態】

身長が 150cm 以下であるなど、女性の 15% は発育不良である (TGNP&SARDC, 1997)。また、10 代女性の出産はリスクが付き物であるが、ティーンエイジャーの 23.2% が妊娠しており、妊産婦死亡を引き上げている。また、8-9 歳ころ行われる割礼の際の処置の不適切さが、出産時に問題を引起す場合もある。

女性は一日に 2-3 時間をかけて水を集めなくてはならない。このような水や燃料確保に要する労働量は、一日あたりの平均カロリー摂取量（女性）の 1/4 から 1/3 を必要とし、労働負担を重くし、健康に重大な影響を与える。タンザニアでは、水汲みは女性の仕事であることから、水供給プログラムは、衛生状態の改善を通して家族の健康向上はもちろんのこと、女性の労働軽減にも大きな意味を持つ。

【HIV/AIDS】

近年、エイズ流行による母子感染が増加しており、順調に減少してきた乳児死亡率が再び増加するのではないかと指摘されている。母親からエイズに感染して生まれてきた新生児数は、27,586 人(1994)であり、母子感染は新生児の 3.9%に及んでいる (World Bank, 1993)。アメリカ統計局 (US Census Bureau) は、このような状況が続けばエイズの影響で乳児死亡率が 25 ポイント増加するだろうと警告しており、緊急の取り組みが必要な状況である。エイズ患者は商業活動が盛んな都市部や市街地に集中しているが、都市部では、農村でのような生活支援が得られにくいため、患者は農村部より厳しい社会環境に置かれることが報告されている。

【家族計画】

保健医療機関の 80%では、何らかの家族計画サービスを提供しているが、近代的方法で避妊を実行している女性の割合は 5%と非常に低い。家族計画に関心を持つ女性が多いのに、合計特殊出生率は 5.8 と高い。伝統的に子だくさんが好まれ、意思決定では男性の寡占状態にあるためと考えられる。その結果、平均して 20 年で人口が 2 倍に増えるという傾向が続いている。子どもの数について話し合うことは多くの場合タブーである。

栄養不良疾患罹患率
(妊産婦/一般人口中)

	貧血	ヨード欠乏症
妊婦・授乳中の女性	80.0	52.0
一般人口	32.0	25.0

出典：UNICEF, 1996

妊産婦死亡の主要原因
(1986 年)

敗血症	28
出血多量	19
子宮破裂	17
貧血	5
その他	28
不明	3

出典：UNICEF, 1990

母親の就学経験と乳児死亡率

	乳児死亡率		
	1967	1978	1988
就学経験無し	155	148	128
何らかの就学経験	115	119	109

出典：Tanzania Bureau of Statistics, 1992

母親の教育レベル別にみた母子保健サービス利用率 1991-92 年 (%)

母親の教育レベル	産前検診受診率	母親の 破傷風予防接種率	保健員が介助する 出産	はしか 予防摂取率	ORS 利用率
就学経験無し	86	66	38	71	66
初等教育出席	93	72	53	82	77
初等教育修了	95	76	64	88	74
中～高等教育	99	72	84	94	84

出典：SARDC, 1997

母親の教育レベル別にみた子どもの健康状態 1993 年 (%)

母親の教育レベル	乳児死亡率 (対出生 1000)	5 歳未満児死亡率 (対出生 1000)	中度の発育障害	中度の消耗症
就学経験無し	101.1	162.3	50.3	6.1
初等教育出席	98.0	146.7	45.6	5.4
初等教育修了	71.8	100.8	27.6	4.0
中～高等教育	99.4	153.6	46.6	5.6

出典：SARDC, 1997

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 農作業の7割近くを女性が担っているにも拘らず、教育レベル・家庭内の責任・同等の所有権の無さなどが障害となって新技術や融資を獲得する機会は極めて限られている。
- 制定法では女性の土地所有が認められているものの、慣習法では男性のみ土地相続を認めているためにほとんどの女性は土地を利用するのに夫や息子を通じなければならない。
- 文化的制約などのために女性への普及活動には困難が多く、農林水産業普及プログラムへの参加率は、それぞれ6%、3%にすぎない。
- 担保（土地証書）が必要なことにくわえ、手続きの複雑さや金融機関が女性への貸し付けに対する消極的姿勢が問題となっている。

【概況】

タンザニアの産業構造は農業に大きく依存しており、雇用労働人口の84%、全世帯の90%は農業に従事している（SARDC, 1997）。そのうち圧倒的多数は小規模農業従事者である。GDPに占める農業の割合は57%（1994年）であり、その他の生産セクターを大きく引き離している（国別協力情報ファイル、1996年）。しかし、1988年には49.1%に落込んでいる。主要輸出産品はコーヒー、綿花、コブラ等である。過去5年間に、換金作物の生産や販売に携わる農民が増えたので、農村の現金収入向上につながっている。他方で、自給用農地や自給用作物の生産減を招き、かなりの数の農民にとって自給生産が困難になりつつある。換金作物の価格が低下するにつれて農業以外の収入の手段を模索し、出稼ぎや永久雇用を求めて移住する者も増えている。一部地域では旱魃のために緊急食糧援助が行われているが、別の地域では過剰生産が報告されている。農産物の集荷・貯蔵・流通システムには多くの問題を抱えている。

【政策と予算】

土地所有については、1971年の婚姻法により、女性にも財産所有権および財産処分権が与えられたが、法律履行を促すためのメカニズムは存在しておらず、農村女性のなかには自分たちの権利について知らない女性も多い。組織については、1991年の共同組合法の改正以降、女性も協同組合を結成することができるようにはなったが、現状では、女性の参加は限られている。小規模融資については、政府や多くのNGOが女性の起業を支援するために担保などを必要としない融資プログラムを実施しているが、規模は限られており、教育レベルや情報不足が原因で、女性のなかにはこのようなプログラムの存在を知らない者も多い。農業プログラムへの女性の直接の普及はまだ徹底していない。また、政府は漁業への女性の参加促進を計画中である（URT/President's Office 1999）。

【土地所有権】

1971年の婚姻法により、女性にも財産所有権および財産処分権が与えられたが、法律履行を促すためのメカニズムは存在しておらず、農村女性のなかには自分たちの権利について知らない女性も多い。制定法では男女ともに土地を所有できることになっているが、慣習法では土地は男性しか相続できないことになっているため、女性は息子を通じて初めて土地の利用が許される。概して女性が土地を所有することができるのは購入したときであるが、これはほとんど行われておらず、都市部でごく稀にあるケースである。農業生産に従事する人口を男女比でみると女性が男性を上回るにもかかわらず、女性の土地所有者は16%にすぎない。農業が女性の主要な経済活動の場であるにもかかわらず、土地へのコントロールが著しく制限されているという状況は、女性の農業生産力や所得の向上を妨げる要因になっている。

【農村部での女性組織・農業普及員の活動】

1991年の共同組合法の改正以降、女性も共同組合を結成することができるようになったが、上述したような障害のために、女性の参加は限られている。また、女性が家庭で男性と対等に話をするに強い社会的抵抗があるため、彼女たちが積極的に意見を述べることは少ない。このため、女性に対する農業普及は容易ではない。これまでのところ、農業普及プログラム参加した者のうち、女性の割合は6%に過ぎない（SARDC, 1997）。農業普及についての情報は夫から得るしかないというのが多く女性にとっての現実である。

【小規模融資へのアクセス】

女性はいくつ金融機関からの融資を受けられないことが多い。というのは、1) 担保として土地所有証明書を要求されること、2) 融資手続きの煩雑さ、3) 金融機関が、換金作物や中規模以上の企業活動に対する融資を好むこと、等のためである。近年、政府や多くの NGO が女性の起業を支援するために担保などを必要としない小規模融資プログラムを実施しているが、実施規模は限られており、教育レベルや情報不足が原因で、女性のなかにはこのようなプログラムの存在を知らない者も多い。一般的に言って、女性というものは、小規模融資ならともかく、まとまった金額を借りて事業を起こすようなことはやらないと考えられてきた。そのため、多額の融資を希望する女性に対して金融機関の態度は非常に消極的であるばかりか、しばしば敵対的すらある。初期投資のための資金を捻出するために貯蓄をすることは、女性が日常生活に必要な消耗品・医薬品・教科書などにかかる費用管理を担当していることを考えれば、困難である。農村金融機関として主だったものには、官営の Cooperative and Rural Development Bank (CRDB)があるが、借り手のほとんどは男性であり、女性は融資にあたって夫の同意が必要である。女性のなかには、少しでもまとまった資金を手にするため、グループを結成し拠出金を成員に順番に貸す一種の講組織 (Upato) を結成する者もいる。

【農村女性の生活状況】

女性の農業生産への貢献は大きく、女性は、全農業労働人口の 75%を占め、国内で消費される農産物の 80%を生産している (SARDC, 1997)。一般に、家畜と換金作物は男性、自家消費用の作物は女性、というのが農業に関する責任分担の形態だと言われている。しかし実際には女性は家畜への餌やり、換金作物の除草・収穫・収穫物を市場や家へ運ぶ、など農作業の 7 割近くを担っている。皮肉なことに、市場での販売と、共同で手にいれた現金の使途の決定とが、男性の仕事になっている。

女性は農業生産に男性以上に貢献しているにもかかわらず、しばしば教育レベル・家庭内での責任・対等の所有権を持たないことなどを理由に、技術研修や融資提供の機会を得ることができない。女性の生産性向上には障害が多い。換金作物への依存が高まり、自給用作物の生産活動が減少していることと併せ、立場がこれまでよりも弱くなってきていることが懸念されている。

【林業】

タンザニアの森林は毎年 0.3%の割合で減少を続けていると推定されており (SARDC, 1997)、森林減少は土壌侵食・塩害・農業生産低下などの被害をもたらしている。女性は週に平均 3 回、5km 以上を歩いて薪を集めなければならないようになっており、労働負担が増している。また、建設資材等も入手しにくくなっており、現金によって購入しなくてはならず、世帯の経済状況を追いつめる一因にもなっている。このように女性と森林資源との関わりは深いが、林業関連の普及プログラム参加者に占める女性の割合は 3%にすぎない (SARDC, 1997)。

【水産業】

海岸部・湖岸に居住する人々の中には、農産品価格の下落による収入低下を補うために水産業に従事者も増加し、人口の 10%は水産業従事者であると推定されている (SARDC, 1997)。水産業については、多くの村落で漁獲量が最大となる雨季に外部との交通が遮断されてしまうため、販売活動は、近隣村落を中心とした小規模なものにとどまらざるを得ず、余剰漁獲を売りさばく手段がないため、生産拡大への意欲が生まれていない。また、漁業関連に割当てられている予算が微々たるものであるため、普及員が村落での普及活動を行う機会も限られている。タンザニアでは漁業権は毎年更新されることになっており、漁業権の取得にあたって男女間に差別はない。しかし女性は淡水漁業に従事することはあるものの、一般に洗浄・乾燥・燻製などの加工や販売に携わることがほとんどである。漁業関連の普及プログラム参加者に占める女性の割合は 5.8%にすぎない (SARDC, 1997)。政府は女性の漁業への参加促進を計画し、具体的な政策や行動計画を立案中である (URT/ President's Office 1999)。

イリंगा地区 4 村落の女性生活時間調査結果

活動	時間 (1 日あたり)	割合
調理	4.00	28.0
農地労働	3.30	25.0
水汲み	0.45	5.0

薪集め	0.30	3.0
育児	0.15	2.0
掃除・洗濯	1.00	8.0
休憩	2.00	14.0
その他	2.00	15.0
合計	14.00	15.0

出典：Tanzania Bureau of Statistics、1992

3-4 経済活動分野（鉱工業・手工業・サービス業等）

経済活動分野の概況

-総労働人口中、女性は 54%を占めているが、フォーマル・セクターへの従事は 27%に過ぎない。賃金雇用は微増傾向にあるが、学歴の低さなどが影響し、女性の仕事と考されている低賃金職種に集中している。
-雇用数の減少と実質賃金の低下に伴い、インフォーマル・セクターに従事する女性が増加して家計を支えている。職種は、伝統的に女性の仕事とされている食品販売や美容院などが多い。事業開始や規模拡大の

【概況】

徐々に民営化が進められており、国営の製造業企業は減少傾向にあり、外国からの投資によって経営が改善され、十分に成長しつつある。また、1990 年代に入り、豊富な鉱物資源が順次開発され、成長率は、13%（1997-1999 年平均）に及び、外貨獲得に貢献している（BOT, 1999）。しかし、世界市場において金の価格が下落し、これまでの伸びに影を落としている。このほか、豊かな観光資源を生かした観光業に期待がかかっており、最近では 5-7% (GDP 比)の成長率である。

【政策】

MCDWAC にとっての課題は、1975 年の雇用法は、雇用機会の男女平等と同一労働・同一賃金を定めているが、法律の履行を確実に行うためのメカニズムは存在していないということである。このような法律の存在すら知らない女性も多い。また、同法は、製造業での夜 10 時から朝 6 時までの勤務を禁止しているほか、3 年毎に 12 週間の有給産前産後休暇を与えることを定めている。しかし、これらの恩恵を享受できるのは、都市部のフォーマル・セクター従事者に限られるばかりか、雇用者はこのような女性への措置を不必要な経費と考え、女性の雇用を敬遠する傾向にある。

1980 年代後半から公務員の採用が凍結された。構造調整プログラムによる経済再建計画実施の過程で多くの企業・公社が閉鎖され、従業員も多数が解雇された。1980 年代は、経済停滞のために失業者が増加した。市場経済化にともなって、インフォーマル・セクターや小規模事業への従事者が増加しているが、これらは厳密な統計が存在しないことから、彼らが経済に果たしている役割を正確に把握することは難しい。

【女性の労働への参加】

労働力人口中、女性は 54%を占めており（URT, 1999）、女性の労働参加率は高い。また、有給・無給労働を併せると、タンザニア女性の労働時間は男性よりも長いことが明らかとなっている。郊外では、農業セクターでの労働の 51.5%が女性によって担われている（TGN & SARDC, 1997）。そしてこれら農村では、人口の 80%が在住し、生計のほとんどを農業によって営んでいる。先入見によって女性を事務職や小売業への従事にとどめており、管理職に就く女性はごく少数である。さらに、近年では女性の仕事とされた事務職においても、コンピューター技術が導入され、ノウハウを身に付けた男性が従事するようになってきた。就業できる職種、業種に関する性別に基づいた厳格な制約は存在しないが、性別役割分担（ジェンダー役割）に関する社会的規範が根強いと、労働市場における男女間の区別もかなり明確である。女性は学歴や身につけた技術のレベルが低いために低賃金職種に就く。「女性の仕事」と考えられている看護婦・助産婦・タイピストなどに就く者がほとんどである。構造調整プログラムの影響で、以前よりも多くの女性が多く家庭外賃金労働を選ぶようになってきていると報告されているが、明確なデータが存在しないため、状況は明らかではない。2001 年計画国政調査（1998 年より延期されたもの）では、女性の有給労働活動にかんするデータ収集も予定されている。

【フォーマル・セクターにおける女性労働者】

フォーマル・セクターに従事する女性の割合は 27%にすぎず（SARDC, 1997）、ほとんどは看護婦や秘書として働いている。管理職レベルに就いている者のうち、女性は 4%にすぎない（SARDC, 1997）。賃金雇用契約を結ぶにあたって夫の許可は求められないものの、現実には夫の同意が必要であり、女性の雇用を妨げる一因となっている。また、学歴が低いなどのために、高いポジションに就く女性は少数派であるので、女性の賃金は男性の 88%にとどまっている（World Bank, 1993）。1980 年代に実質賃金が目減りしたために、賃金レベルの低い女性の生活はますます苦しくなっている。構造調整プログラムの過程で解雇された公務員は、タイピスト・事務職・オペレーターといった女性が多数を占める下級職の職員が多かったため、結果的に、行政改革の影響を女性がより被った。

【インフォーマル・セクター】

1980年代中盤以降、雇用者数の減少する一方で、インフォーマル・セクターへの従事者が増加している。また、実質賃金の目減りにより、副業としてインフォーマル・セクターに従事し、生活費を捻出している公務員も多い。1980年代以前には、フォーマル・セクターでの賃金労働者数のうち女性は3%にすぎなかった。最近、実質賃金が急激に低下し、多くの女性がインフォーマル・セクターに進出して、家計を支えている。

ダル・エス・サラームでは、未登録でインフォーマル・セクターに従事する者のほとんどは女性であると言われており、農業・漁業・工業・製造業・建設業・レストラン・ホテルなど、さまざまな業種に就いている。自身で事業をはじめる女性の多くは、食品販売・美容院などに従事しているが、それらが伝統的な女性の仕事であるため、男性からの反発が少ない。女性は担保を準備できないために、事業開始資金を借りることが困難なケースが多く、ほとんどの場合、非常に小規模な活動に携わっている。

労働指標

	1990	1993	1998
成人労働人口 比(%)	女 50 男 50	女 51 男 49	女 54 男 46
稼働所得割合		女 47.5 男 52.5	
失業率		女 4.2 男 3.6	

出典：人間開発報告書、1996年

産業別 GDP 構成比

	1990	1992	1994
農業	59	61	57
工業 (うち製造業)	12 (10)	12 (5)	17 (8)
サービス業	29	26	26

出典：国別協力情報ファイル、1996年

産業別就業人口割合 (%)

農業	85
工業・製造業	5
サービス業	10

出典：国別協力情報ファイル、
1996年

産業別成長率 (%)

	1990	1992	1993
農業	-4.9	2.4	7.3
工業・製造業	20.0	3.3	0.8
サービス業	-0.7	2.3	1.3

出典：国別協力情報ファイル、1996年

労働力人口比率の推移 (%)

	女性	男性
1967	73	88
1978	82	81
1988	91	88

出典：Tanzania Bureau of Statistics, 1992

職種別労働力人口中の女性比率

職種	女性比率
サービス業	39
事務職	45
専門職	27
管理職	14

出典：SARDC, 1997

農業以外の分野における性別居住地別労働力人口(単位、千人)

	全体		農村部		都市部	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
製造業	22	206	7	60	15	146
事務職	47	58	8	17	39	41
専門職(教員など)	88	244	41	111	47	133
行政・管理職	6	36	2	16	4	20
サービス	106	164	40	46	66	118
小商い	104	276	24	79	80	197
その他	38	61	22	31	16	30

出典：Tanzania Bureau of Statistics, 1992

雇用形態別労働力人口構成比率(%)

	1967		1988	
	女性	男性	女性	男性
賃金雇用	2	16	3	10
自営	83	67	61	58
家族労働	16	17	3	2

出典：URT/ Tanzania Bureau of Statistics, 1992

4. 国際機関・その他の機関の WID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト/プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (US\$)	ジェンダーに関する事項
一般					
タンザニア女性の生産活動 に対する融資提供	MCDWAC	DANIDA UNIFEM/ UNDP ILO/ADF	1989- 1995		ビジネスに携わる女性への訓練 経済活動のための女性の組織化/融資提供
海洋環境プロジェクト		FINNIDA/ RIPS	1996		参加型訓練支援/青年・女性の組織化/融資・貯 蓄プログラムの導入
WID	MCDWAC	Multi-donor Agencies	1999 -2000		北京+5会議（アディスアベバ 2000年）の準備支援と会議への 出席
保健医療					
FGMのためのジェンダー・ アドボカシー	MCDWAC Zanzibar Ministry of State, Human and Children	UNFPA UNFPA	1998 -2000 1998 -2000		FGM（女性器切除）反対運動 を中心としたジェンダー平等化 のためのアドボカシー 少年少女への性的侮辱反対運動 と啓蒙活動、犠牲者への対策
家族生命教育	POFLEP	UNFPA	1997 -2000	12,000	中等学校の生徒およびスタッフを 対象とした人口教育とジェンダー 啓蒙活動
健康・人口教育	MOH	世銀	1985 -1995	32,000	看護婦を対象とした人口教育
健康・栄養・母親保健推進	MOH(Public Health care Dept.)	UNICEF	1997 -2001	6,094	母親の健康のための、栄養改善・ 行政強化
教育					
女子中等教育支援（パイロット・プロジェ クト）	Merit International Based in Kibaha (NGO)	世銀	1996-1997		低所得家庭の女子に対する奨学金の提供
学校施設修復		世銀 /PMO	1990-1997		女子教育推進への間接的効果
学校維持管理プログラム		DANIDA	1989-1996		女子教育推進への間接的効果
教育プログラム (Mtwara, Lindi)			1988-1996		幼稚園修復
教育支援	MOEC	UNICEF	1999 -2001	4,995	未・非就学女児のためのカリキュ ラム・識字教育改善
女子の中等教育就学普及	MOEC	世銀	1999/00-		中等学校限定の女子を対象とした 特別支援活動
ダルエスサラーム大奨学金 （女子の理系科就学支援）	MOEC	ロックフェ ラー財団	1998 -		女性の理系科への就学・履修を 支援する。
農林水産鉱工業					
雄牛パイロット・プロジェクト	Mtwara地方農業局		-1997		雄牛購入支援のための女性/青年へのローン提供
伝統的灌漑生産 (Kilimanjaro)	Poverty Africa	FAO			女性組織による伝統的灌漑生産支援/女性組織へ の循環資金提供
小規模農家開発プロジェクト		IFAD			灌漑管理委員会への女性の参加（40%）促進
南部高地普及/農村融資プロジェクト (Iringa, Mbeya, Rukwa, Ruvuma)		IFAD			1999年までに家畜や天然資源管理に関する普及 サービスを強化/農村融資サービスへの支援/組 織支援
統合的漁業開発 (Kagera)		FAO		920,000	短期・長期の技術訓練
タンガニーカ湖漁業開発技術協力/融資プロ ジェクト（第4フェーズ）		FAO	1994	320,000	女性の漁業/関連活動への参加拡大
イリंगा土壌・水質保全プロジェクト (HIMA)		デンマーク	1995- 1997	2,900,000	技術支援への女性の参加推進
樹木種プログラム(NIGP)		デンマーク	1994-1996	1,700,000	技術支援/訓練
アグロ・フォレストリー・プロジェクト (Songea District)		EU	1993-1995	600,000,000	女性に焦点を当てた持続的な土地利用の促進
森林保全・開発プロジェクト (East Usambara)		EU	1993-1996	2,900,000	森林利用の改善/地域社会の生活環境の改善/女 性が生活に利用できる森林材の提供
タンザニア林業行動計画 (TFAP) 実施 支援	森林養蜂局	フィンランド	1991-1995	1,300,000	女性の参加促進
農村統合支援 (RIPS) プログラム		フィンランド	1992-1998	3,700,000	地域社会のネットワークの改善、農村地域の運 輸・商業等の改善
キリマンジャロ村落林業プロジェクト		JICA	1992-1997	2,800,000	森林保全/環境保護/住民への啓蒙/樹木の種の 生産/訓練
環境プロファイル (Mbulu, Monduli)		オランダ	1994	850,000	環境プロファイルの作成/ワークショップの開催 (女性の参加促進)
林業・養蜂開発プロジェクト		SIDA	1994/95		土壌保全/普及/能力開発/道路建設支援（女性 のニーズ調査実施）
農業共同組合の女性支援	MCDWAC	FAO	1989 -1996	675	農業共同組合での女性の活動 支援。
食糧保障	Telefood	FAO	1999 -	5	食糧生産支援
食品加工産業における女性起業家訓練プロ グラム	Association of Women Food Processors (NGO)(CHAKIWAVYA)	SIDO/UNIDO/ オーストラリア	1993-1999		参加型訓練/女性の組織化促進/商業活動への参 加支援/循環資金設立
起業家開発プログラム	政府, NGO	SIDO	1994-		零細起業家に対する資金・訓練提供（受益者の 45%が女性）
自助組織支援		SIDO/GTZ	1993-2001		自助組織に関する助言サービス・訓練（受益者の 60%が女性）
鉱物資源局強化	鉱物資源局	UNDP	1991-1996 1995-1998	600,000	長期・短期訓練 女性に対する訓練
繊維産業及び関連産業における女性の生産/ 起業技能向上支援					
縫製識字教育学校支援	社会開発センター	Japan	1994	44	非就学女子への識字・技術教育
女性のための信用機会推進	COOPEC(Cooperative Epargne Credit)	CIDA	1995		女性の商業銀行の利用推進

5. WID/ ジェンダー情報リソース

5-1. 関連機関、人材、NGO リスト

【政府機関】

名称／氏名（専門）	実績など	報告書・著作等	連絡先
Ministry of Community Development Women Affairs and Children, Mrs. Martha Mvungi (Project Director)		Evaluation Report. 101.	MCDWC, DSM
National Board for Small Scale Industries(NBSSI), Gender Desk, Mrs Rubby Dagadu		Information on Women's Access to Credit	Tel: 668641/2 Fax: 669707
Population and Advocacy unit of MCDWAC, Mr. Sangana (Head)		Gender Advocacy in FGM and sensitization of girls/ Parents on girl's education	Box:3448
Zamzibar, Ministry of State, Women & Children, Mr. Sanganav(Liasion)		Sensitization on sexual offences for law enforces and victims	Box: 3448 DSM
Community Development Unit of MCDWAC, Mrs. Ktbona, Ms Mwamm, Malemi		Beijing + 5 report and preparations for a meeting in Addis Ababa	Tel: 32136/ 35862 Box. 3448, DSM
Ministry of High Education, Science and Technology Dr. Mary Krtula		Policy & Planning with gender perspective	Tel; 132772 Box: 2645 DSM
Ministry of High Education and Technology, Dr. Mary D.N.Kinda		Information and approaches in woman Empowerment	Tel: 132772

【コンサルタント】

名称／氏名（専門）	実績など	報告書・著作等	連絡先
Rural Integrated Project Support Programme RIPS., Mwajuma Said Msaiganah	農村開発促進	Marine Environment	RIPS Office c/o 255-57-33557 Mtwara Lindi
Agriculture Department - Mtwara, Grace Joyce Solomon	農村女性のための家計及び栄養状況についての訓練・助言	Pigeon-pea Processing and Utilization	Tel: 333121, 333076, 333621 Mtwara
Agriculture Department - Mtwara, Hannah S. Msaki	農民への野菜・果物の生産／管理についての助言	Pegion-pea Processing and Utilization	Tel: 333076 Res. 333254
Wildlife Conservation Society of Tanzania (WCST), Alice S Bhukoli	WCSTコーディネーター	The Coastal Forest Projects Works in the Threatened	WCST Box. 70919 Tel: 24571 Fax: 25471
WCST, Anneth N. Mwakimi	教育／WIDオフィサー	1996 Coastal Forest Projects	WCST Box. 70919 DSM.
Livestock Extension MOS, Dominister Moshi	家禽、豚、山羊・羊の飼育普及		Tel: 333996

Gender Desk - The Netherlands Embassy, Mary Rusimbi	WIDに関するワークショップ／ジェンダー関連問題のコーディネーター		The Netherlands Embassy P.O.Box. DSM.
UNIFEM/UNDP, Leticia Mukurasi	ナショナルマシナリーの組織強化支援		UNDP, DSM
CEGER, Ester Mkwizu (Executive Director)	女性と青年に関わる農村参加型計画の評価（社会経済／ジェンダー専門家）		GEGER P.O.Box. 77587 DSM Mobitel: 0811-320552
CEGER, Rose Emmanuel (Director)	WID関連プロジェクト計画及び女性起業家支援（社会・WID訓練専門家）		GEGER P.O.Box: 77587 DSM Tel; 111950
Tanzania Swiss Trust Fund, Shamsa Mwanguga (Project Coordinator)	エンジニア、訓練指導者、プロジェクト管理専門家		Tanzania Swiss Trust Fund, DSM
WRDP, Theresia Mruma	都市における収入創出としての畜産（リサーチャー）		P.O.Box. 35908 DSM.
SARDC, Rose Jengo (Documentalist)	女性のライフ・サイクル		SARDC, P.O.Box 32592 DSM
Ministry of Trade, Edine Mangesho (Economist)	商業と女性についての調査		MOT P.O.Box.9503 DSM Tel: 150049-50
Ministry of Trade, Khanifa Karamagi (Trade Policy Expert)	女性への信用貸付についての調査		MOT P.O.Box. 9503, DSM Tel: 150049
University of DSM, Ms. Magdalena Nganza, Prof. Ruth Meena, Dr. S. BEndera		Research and Dissemination papers gender issues and women developing empowerment	Tel: 410500
Gender Advisor, UNDP. Charity Bwiza Emiola Elurubde			
Gender Advisor, Royal Embassy, Rebakka Ven Roembay			
Gender Trainer-UWT, Darry Rwegasirat		Gender Analysis and Planning	
Gender Advisor Irish Aid, Opherlia Mascarnhas			
Institute of Development Management	経営管理技術訓練とジェンダー関連の啓蒙活動		Morogoro

【NGO】

名称／氏名（専門）	実績など	報告書・著作等	連絡先
The Wildlife Conservation Society of Tanzania (WCST) Alice Bhukoli(WCST Co-ordinator)	沿岸森林プロジェクト（1995-1998, Global Environment Facility & FAO）	Two Identifying Important Bird Areas (IBAS)	Box. 70919 Tel: 24571 Fax: 112494

Women Research and Development Programme (WRDP)	10代女性の再生産および女性のライフサイクルプロジェクト (1990-)		WRDP, P.O. Box. 35108, DSM
CEGER, Ester Mkwizu (Executive Director) (社会開発/ジェンダー分析)	伝統的製糖プロジェクト (1996-, Kilimanjaro)		P.O.Box. 77587, DSM. Fax: 150920 Tel: 111950
Mtwara District Development Fund (MDDF)	教育開発支援		P.O.Box.89 Mtwara
Masasi Education Fund (MEF)	教育開発支援		P.O.Box.682 Masasi
Newala Development Fund (NDF)			P.O.Box. 191 Newala
TGNP, Ms. Mary Rusamba		Gender Training Analysis, Advocacy. Research and Networking	Mabibo, DSM
REPOA, Ms. Ella Nyika		Gender and Poverty Alleviation Research Papers	Tel: 75738/700083
TANGO, Mrs. Mary Mwingna		Beijing Platform of Actions follow up in member NGOs	Tel: 762207/8
WRDC		The Teenage Girls and Reproduction Project and Women Life Cycle Project	WRDP Box. 35108 DSM

【その他】

名称／氏名（専門）	実績など	報告書・著作等	連絡先
EOTF		Women's Credit Provision for Income Generating Activities and Habitat	DSM

5-2 報告書、資料リスト

【ジェンダー一般】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Post abolished: One Woman Struggle for Employment Rights in Tanzania	L. Mukurasi	1991	TAMWA; WADP
"The Law and Violence against Women in Tanzania" In Africa Women Transformation and Development.	Kassim S.	1991	IDS/ WRDP
Women and Children Rights	Institute of Adult Education	1994	IAE
Chelewa-chelewa The Dilemma of Teenage Girls	Edited by Zubeda Tumbo, Masabo & Rita Liljestrom	1994	WRDP, Box 35108. DSM
Violence against women & Children. A collection of newspaper clipping reporting violence against woman and children in Tanzania	Salama Maoulidi	1995	TAMWA Box 35108, DSM

The Unsung Heroins	Magdalena Ngaiza & Martha Koda	1991	WRDP Box 35108, DSM
"Gender and Poverty Alleviation in Tanzania: issue from and for research" in Bangachwa MSD	Mbughuni	1994	UDSM
Gender Responsiveness of World Bank Program in Tanzania	Mbilinyi, M & Shayo R.	1996	REPOA
Tanzania Women: Country Report to 4th World Conference on Women, Beijing, Sep-95	MCDWAC	1994	MCDWAC
Tanzania Women : Country report to Beijing + 5*	MCDWAC	1999	MCDWAC

【教育分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Women and Education in Tanzania: Twelve papers from a seminar	Brock - utne, B & Katunzi, N (eds)	1991	Women Dev. Education Box. 35048, DSM
"Gender Reforms in Tanzania Primary Schools" GNNP gender seminar series	Bendera, S.	1994	TGNP
Women and Technical Trades	ILO	1990	TAWOSTE
Higher and Technical Education Statistics in Tanzania 1989/90 –1993/94	MSTHE	1994	UDSM(EAF)
Some Basic statistics on higher learning institution In Tanzania 1994/95-1998/1999	MSTHE	1999	MSTHE UDSM(EAF)
BEST: Primary and Teacher Education (1995-2000)	MOEC	1998	MOEC
Tanzania and the Financing of Education	世銀	1991	WB Office
Education and Training Policy	MOEC	1996	
Secondary Education Support (GSE) Pilot Draft Document	D. Mbilinyi, A. Mdunda, G.H. Tegisa. E. Yona and K. Slenning	1996	UDSM
Secondary Education Support (GSE) Implementation Plan Document	Tanzania Merit International	1997	MOEC
Affirmative Actions to Expand Women Enrolment and Performance in Higher Education	Mhazama Newspaper Title: "Wasichana Wanaojiunga Chuo Kikun waongezeka"(Girls Joining the University on the increase), Paper 5.	31/7/97	Habari Corporation
Training Needs for Women's Income Generating Activities Paper Presented at the Workshop on Training Needs for Women's Generating Activities	Koda B.O.	1991	UDSM
Education, Training and Employment for Women in Development	Koda B.O.	1993	WRDP
Education in Tanzania with a Gender Perspective. Summary Report SIDA Education Division Document No.53, Stockholm	Mbilinyi M.I. & Mbuguni P.	1991	WRDP

【保健・医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Women and Health: An Allocated Bibliography WRDP Research reports No. 5. Dar es Salaam.	Adeline E. Njau	1987	WRDP Box. 35198. DSM

“Copying with the AIDS epidemic in Tanzania : Survival Assistance” Background Paper Prepared for Tanzania AIDS Assessment and Planning Study	Ainsworth. M & Rwegarulira A.	1991	UNICEF, 3841.
The Effect of Women's Health in Infant Mortality: A Case Study of Dogoma Region	Mapunda, B.D.	1992	UDSM/ EAF
Health and Nutrition's Status Workshop on Gender Statistics	Mrisho, E.	1992	UNICEF, Box 4557
Child Survival and Development Programme (CSDP) in Tanzania: Improving Women's Conditions in Our Histories: Women's groups/ NGOs and Official Programmes in Tanzania	Muto A	1993	TGNP, WRDP, UDSM
Women and Children in Tanzania: A Situation Analysis- Dar es Salaam	UNICEF	1990	UNICEF Office-DSM
Women and Children in Tanzania: A Situational Analysis	UNICEF	1996	UNICEF Office-DSM
Maternal Mortality: How Much is Known about it? Paper presented at the 6 th Annual Conference of the Tanzania Public Health Association, Morogoro	Murru, Maurizio	1987	UNICEF Office - DSM
Women and Health. Paper presented at the workshop to launch DANIDA's Plan of Action for Development Association, Dar es Salaam.	Mrisho Fatma	1990	DANIDA office
Food Access and Nutrition Policies in Mainland Tanzania Markets Reforms, Research Policies and SARDC food security, University of Zimbabwe	Kavishe F	1990	MOH
Women and AIDS	Institute of Adult Education (IAE)	1996	IAE Office DSM

【農林水産業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
"Female farmers and Male Extension Workers." Women and agriculture volume 2	Aamink, N & Kingma, L	1991	TNGP, WRDP, EAF-DSM
Dissemination of Appropriate Technology information for Women in Fishing Communities: Paper presented at a seminar	Bushenererwa, V	1987	UNICEF, Box 2728
"Training Gender Issues. Traditional Irrigation Improvement Programme"	Helsloot	1990	SNV, Box 35
Socio-Economic Survey on the Role of Women in Irrigated Agriculture in Lushoto District	Kitunga D.	1990	SNV-WAO 35
A field survey of the problems of Women in Mara Region and Strategies for Change "Dar es Salaam WRDP/Musoma Diocese. “	Ngaiza M.K	1991	WRDP, LDS

The role of Women in Coastal Fishing Villages. A Case of Tree villages in Bagamoyo	IDSWSG	1996	IDS
Women and Agriculture in Tanzania II – Female Farmers and Male extension workers	Nettie Aarmink & Koos Kingman	1991	TGNP
The Relationship between gender, Access to Land and Poverty in Tanzania Case Studies from Bukoba (Paper prepared for Repoa workshop)	REPOA	1996	TGNP

【経済活動分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Poverty and the environment of Formal Sand Mining and Quarrying Activities in DSM	Dr. G.I. Jambiya, Dr. H.Sosovele Dr. K. Kulindwa	1996	UDSM Geography Dept./ WRDP
The Mineral sector Policy of Tanzania (Draft)	Min. of Energy & Minerals		Ministry of Industries & Trade Box. 9505, DSM
Educational Background, Training and Influence on female operated informal sector	J.O'Riordan, F. Swai & A. Rugumyamheto	1997	REPOA
Poverty and Diffusions of Technological Innovations to rural Women: The Role of Entrepreneurship	B.D.Diyamett, R.S. Maba.a & R. Mandara	1998	REPOA

【社会・ジェンダー分析】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Analysis of African Women and Men: The Tanzania Case	Bureau of Statistics, MCDWAC	1995	MCDWAC, Bureau of Statistics
Beyond inequalities: Women in Tanzania	TGNP/SARDC	1997	TGNP, IDS
The Sexual offences special provision Act	URT/Justice	1998	MOJ Office

【社会開発】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Voices of the poor: Poverty and Social Capital in Tanzania	Deepa Marayan	1997	TGNP, TACOSODE
National Poverty eradication strategy	URT/Vice-President's Office	1999	REPOA, UDSM
Report on the Economic State of the Nation for the year 1998 and recommendations on vision for the year 1999/2000-2001/2002	URT/President's Office	1999	REPOA, UDSM
Women in Management Position, challenges and Opportunities in Parastatal Organizations in Tanzania (case studies of NDC, NIC, BSC & Urafiki Textile mill, MA thesis) (unpublished)	Rose Emmanuel	1995	CEGER, Box 77583 DSM
"The Problem of low motivation for Entrepreneurship among Tanzania Women" <i>Tanzania Journal of Population Studies and Development</i> Vol.1 No. 1	Magimbi, S.	1994	UDSM/EAF
Violence in Marriage: The case of Mara Regions (MA Thesis) (Unpublished)	Mary Kabelele	1995	TFTW, DAM

【その他】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Facing the Challenge. Women Social-Economic and Political Empowerment in Kenya, Tanzania & Uganda	Darry Rwegasira	1998	FES, DSM
Strengthening Institutional Capacity of the Ministry of Community Development, Women Affairs and Children in Tanzania (Mainland). A Consultant Report	UNDP	1992	TGNP
"USAID/Tanzania Activities; WID Actions for USAID/Tanzania" In Mbilinyi M (Ed). Our Histories; Women's groups/ NGO's and Official Programmes in Tanzania	Mbuya H.	1993	TGNP
Women and Credit in Tanzania	F. Lema, T. Maimu & A Ninatubu	1990	SERO - DSM
Tanzania a Poverty Profile, World Bank Report 12298 TA,	World Bank	1993	REPOA
Legal Provisions against domestic violence in Mainland Tanzania	WRDP	1993	WRDP Box 35108, DSM
Tanzania Women and Development, World Bank Report No. T9108TA	World bank	1991	World Bank/REPOA

6. 面談者、引用文献等

◆ 政府

氏名	連絡先
Mrs. Lidy Kibona	Desk Officer, Community Development and Gender MCDWAL, Box 3448, DSM
Ms. Mwamini Malimi	Desk Officer, Community Development and Gender MCDWAL, Box 3448, DSM
Ms. Sangana	Coordinator, Population and Advocacy Unit MCDWAL, Box 3448, DSM
Mr. Lyimo	Director of Administration and Personnel MCDWAL, Box 3448, DSM
Dr. Mary Kitula	Policy and Planning MSTHE, Box 2645, DSM

◆ NGO、研究機関

氏名	連絡先
Ms. Magdalena Ngaiza	Lecturer, USDSDM(IDS) Box 35108, DSM

◆ 引用文献

厚生省、1996、「開発途上国の母子保健」、厚生省

国際協力事業団、1996、「国別協力情報ファイル：タンザニア」、国際協力事業団

UNDP,1996,「人間開発報告書 1996」、UNDP

UNICEF, 1996,「世界子供白書 1996」、UNICEF

SARDC(Southern African Research and Documentation Centre), 1997, A Country Profile Study on Women in Development in Tanzania, SARDC.

Tanzania, United Republic of, 1992, Women and Men in Tanzania, Bureau of Statistics.

UNICEF、1990、Women and Children in Tanzania., UNICEF.

UNICEF, 1996, The Situation of Children and Women in Tanzania (Draft), UNICEF, Tanzania

World Bank, 1993, Tanzania: Gender Issues(Information Sheet), World Bank.

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を示す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal Sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は、単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠除、帳簿付けの欠如などである(ILO の定義による)。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目からもれ、不安定・低賃金労働環境に置かれることが多い。

WID (Women in Development)

女性は開発における受益者のみならず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (reproductive health / rights)

性と生殖に関する健康/権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由をもつこと。

ナショナル・マシーナリー (national machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション又はポジティブ・アクション(affirmative action / positive action) (積極的差別是正措置)

被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。

アクセスとコントロール (access / control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を有すること。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、洗濯や炊飯といった家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ係数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 と 1 との間の値をとり、完全に平等な場合 0、完全に不平等な場合 1 をとる。0.4 以上の場合、不平等度が高いと一般的に判断される。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における男性所得の 75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率

ある年次における再生産年齢（15—49 才）の女性の年令別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年令別出生率で一生涯の間に生む平均子供数を表わす。

1 才未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 才未満乳児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 才未満乳児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000。

5 才未満幼児死亡率

出生 1000 に対する 5 才未満乳児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 才未満乳児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000。

妊産婦死亡率

10 万人出産に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法(ORT)使用率

5 才未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率(または粗就学率)は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢相当人口に占める割合。

純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。